



社会福祉協議会 について

ふじわら けんし
藤原 建志 議員



住んでよかったと思える市へ



問 会員の推移と現状は。

答 会員数は年々減少している。その要因は、自治体加入世帯数の減少や新型コロナウイルス感染症拡大防止のために積極的な呼びかけができないことである。

問 生活サポートセンターとは。

答 地域における障害者支援への中核的な役割を担う障害者基幹相談支援センターと生活困窮者への包括的な相談支援やそれを支える基盤整備を担う生活困窮者自立相談支援センターの機能を有し、様々な機関と連携して支援を行っている。

問 生活福祉貸付資金事業とは。

答 生活福祉資金、総合支援資金、要保護世帯向け不動産担保型生活資金などの貸付けを行っている。

問 福祉サービス利用援助事業

とは。

答 判断能力に不安がある人などが安心して暮らせるように定期訪問を行い、福祉サービスの利用を援助している。

問 歳末援護事業とは。

答 地域歳末たすけあい募金を財源にして、お米券の配付や緊急援助を行っている。

問 福祉機器等貸出事業とは。

答 会費や寄附金などを財源にして車椅子や介護ベッドの貸出しを行っている。



脱炭素社会への取組 と自治体の役割

おおそねひであき
大曾根英明 議員



足元からできることは直ちに 実行していきたい

問 これまでの取組について。

答 市では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、鶴ヶ島市地球温暖化対策実行計画・区域施策編を鶴ヶ島市環境基本計画の中に位置づけ、脱炭素社会への取組を行っている。市の温暖化対策の率先的な取組としては、公共施設や防犯灯など

問 のLED化や公用車に次世代自動車を導入するなど、省エネルギー対策を進めている。

答 今後の計画の策定と実施について。

問 国は、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けては、2030年までの10年間で重要と指摘している。市では、

来年度に鶴ヶ島市環境基本計画を改定する予定で、脱炭素社会への具体的な市の取組も盛り込む予定である。

問 今後の脱炭素・再エネ活用事業について。

答 本市は市域が狭く、丘陵地もない平坦な地域であるため、大規模な太陽光発電設備や風力発電設備による発電は適さない地域である。そのため、CO₂排出の約6割を占めるライフスタイルの変革に向け、市民一人ひとりの行動変容を促す施策を鶴ヶ島市環境基本計画に盛り込んでいく考えである。



公用車用の充電設備